

【参考資料 2】 各シートの見方について

○ヒアリングシートの見方

事業年度の概要	対象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭		事業期間		
	目的	ひとり親家庭の生活の安定を図る。				
	根拠法令等	母子及び父子家庭 ・母子・父子自立 就労支援のため ・伊賀市母子寡婦 ・高等職業訓練促進 ・高等職業訓練促進 費を支出し、対象となる母子・父子家庭の経済的負担の軽減をはかりました。				
	内容					
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要		
	負担金、補助及び交付金		505,000円 2,400,000円 円0 円0	伊賀市母子寡婦福祉会補助金 高等職業訓練促進給付金		円 円 円 円
			円0 円0 円0 円0			円 円 円 円
	計		2,905,000円0			円
対象事業部分が朱書きになっています。						

項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特別事項記入欄(補正金通、特定財源の名等)
国庫支出金	1,961	3,219	1,800		母子・父子自立支援員1名 (国庫支出金)
地方債	0	0	0		母子寡婦等生活資金支援事業補助金 (補助率 第3/4、一部10/10)
その他	0	0	0		
一般財源	1,029	1,717	1,105		
合計(A)	2,990	4,936	2,905	0	
正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	1.00 人	
人件費	2,344	2,330	2,330	7,737	
再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
人件費	1,907	1,598	1,598	1,617	
小計(B)	4,251	3,928	3,928	9,354	
合計(A+B)	7,241	8,862	6,833	9,354	
市民1人当たりのコスト(円)	80	100	77	107	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
母子父子自立支援の相談件数	相談に応じることで、軽減できたひとり親家庭の抱える問題の件数	件	目標 200 実績 261	200	250	300
指標化できない成果	0	達成	139.5			

方向	継続	新型コロナウイルス感染症のため、母子寡婦福祉会の活動が思うようにできないのが現状です。コロナ後は活動が再度活性化するように支援します。また、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業や自立支援教育訓練給付金事業を、相談のなかでニーズキャッチしたり広報誌に掲載するなどして普及啓発に努めます。また、就労支援等を通じて、ひとり親の自立を促進します。更に、虐待後の養育費や面会交流が取決めされない家庭が多くあります。特に養育費については母子家庭の負担に直結している問題でありますので、より取組めるところを模索してまいります。	
		改善案	

交付の目的	子家庭及び養育の福祉の増進、各家庭の相互の親睦を図る。										
交付先・交付要件	伊予市市民会館(市)										
事業内容	全国入会、中部地区大会、高知予選、各看護会・護照会を開催し、会員										
根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱										
事業開始年度	不明					契約・債務負担		無			
財源・率	一					上乗せ・範囲拡大		無			
補助金額等(千円)	H28	767	H27	708	H26	692	H29	672			
	H30	660	R1	645	R2	660	R3	505			
目的の達成状況(何が、どうなれば達成か)	母子家庭や寡婦家庭の自助・互助による生活の安定										
補助対象経費	研修費、事業費、地区補助金、県振出金、負担金										
補助金額・補助率の算出根拠	研修費、事業費、地区補助金、県振出金、負担金に対する補助		類似制度、同一団体への重複補助の有無			無		総額設定の有無		無	
性質別分類	1. 団体運営補助		「団体運営補助」である場合は事業費補助への移行措置								
●見直し目標の設定及び経過措置(指針4 見直しの方向性と経過措置)参照											
今後の方向性	抑制		その理由								
	母子家庭と寡婦家庭の福祉の増進及び会員相互の親睦を図るための活動費として補助する中で、活動内容の充実しや自主的な活動を促すと共に、金額について見直しを行う。										
見直し事項	具体的な内容(いつまでに、事項名、どうする)										
補助制度	会員の自立促進に向けた福祉増進を図るため、今後も一定の補助は必要と考える。					対象と金額					活動経費について、当該団体自身で創意工夫し自主財源で運営できるように促すと共に、補助金額について経過的に減額していく。
●補助金等の評価(指針「5 その他の取り組み」参照) ※実績確認後、年度ごとに記入											
	評価結果			立入調査その他監査の実施状況			改善点・今後の予定・見直しの実施状況				
平成30	三重県母子福祉大会および各種研修への参加や独自研修などを実施し、相互の交流や情報交換などを進めて福祉の向上を図るなど、補助金活用について一定の効果があった。			自主財源確保に向け、会員増加など更に取組んでいた。			自主財源による運営に向け、本年度においても昨年より継続し補助金交付を行った。				
令和元年	三重県母子福祉大会および各種研修への参加や独自研修などを実施し、相互の交流や情報交換などを進めて福祉の向上を図るなど、補助金活用について一定の効果があった。			自主財源確保に向け、会員増加など更に取組んでいた。			自主財源による運営に向け、本年度においても昨年より継続し補助金交付を行った。				
令和2年	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、昨年開催していた三重県母子福祉大会は中止となった。情報交換や会員の福祉向上などの取組みを実施し、継続したなかで一定の効果を得た。			自主財源確保に向け、会員増加など更に取組んでいた。			自主財源による運営に向け、本年度においても昨年より継続し補助金交付を行った。				
令和3年	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、昨年開催していた三重県母子福祉大会は中止となった。情報交換や会員の福祉向上などの取組みを実施し、継続したなかで一定の効果を得た。			自主財源確保に向け、会員増加など更に取組んでいた。			毎年予算を削減しているが、実績では、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、感度対策を行いながら事業を運営できたとともに、令和3年度と令和4年度の事業費が削減された。今後も、自主財源による運営に向け、補助対象経費の削減を行う。				
●補助金等の見直し基準における基本的事項の再チェック(指針「9 見直し対象と基準」参照)											
区分	項目	チェック	備考								
公益性	「公認上級である」とことが客観的に認められるものである。										
必要性・効果	事業活動の目的・視点・内容などが経済効果に合致している。										
	市民の福祉向上及び利益の増進に効果認められる。	○									
公平性	市が補助すべき事業・活動であり、効果の発現に有効である。	○	会員の高齢化、会員の減少が顕著で、公益上の必要性が低い。								
	補助金の種別や補助率に対して、費用対効果が適切である。	○	自主財源の確保が困難である。								
団体の自立性	地域間で補助対象、補助基準、支出科目にばらつきはない。	○									
	同一分野のなかで、特定団体(地域)を対象とした補助金ではない。	○									
	毎年内容の事業に対して、3年以上補助を受けていない。										
	自主財源の確保など、自らの努力で団体運営を行う姿勢がある。										

○ヒアリングシートの見方

ヒアリングシートは「事務事業評価シート部分」と「補助金等管理シート部分」の本来別々で管理している2枚のシートで構成されています。

伊賀市では、各事務事業に対して、「事務事業評価シート」というシートを作成し、その目的と成果を各所属が自ら評価しています。

補助金等はその事務事業の目的を達成するための手段の一つとして位置づけられ、「事務事業評価シート」とは別に「補助金等管理シート」を作成し、補助金等単体の評価を実施しています。これは「伊賀市補助金等適正化条例」に基づくものです。補助金等管理シートにおいても、自己評価の内容となっております。

今回、専門家チームによる事務事業レビューヒアリングはこのヒアリングシート（及び決算資料等）を基に、事業担当課に対して実施しました。

特に、右側「補助金等管理シート部分」が補助金に深く関わる部分となります。その補助金の目的や対象者、成果などの記載がありますのでご参照ください。

（左側の事務事業評価シートは、右側の補助金を含めた複数事業（中には補助金のみの場合もあります）において、目的（目指すべき姿）やKPI（成果指標）が記載されています。）

○レビュー結果整理シートの見方【レビュー結果整理シート①】

見直しの視点	質問/所属回答						専門家チームからのアドバイス・考え方	
	行政経営アドバイザー	所属	弁護士	所属	公金計専門家	所属	発言者	内容
法的根拠								
積算根拠								
終期設定								
受益者負担・決算内容								
公益性	専門家チームとの質疑応答内容を 論点ごとに整理しています。							左の質疑応答の内容を 踏まえ、出された専門 家チームからのアドバ イス・考え方について 論点ごとに整理してい ます。
公平性・透明性								
行政関与の必要性								
補助の効果 (成果指標)								
今後の方向性								
他事業への横展開								

○レビュー結果整理シートの見方 【レビュー結果整理シート②】

見直しの視点	指摘事項	対応方針	いつまでに	レビュー結果に対する 審査会評価
	レビュー結果整理シート①の質疑やそれを踏まえたアドバイスの内容を論点ごとに整理したものを更に指摘事項として要約しています。(レビュー結果整理シート①の全庁的な指摘事項 黄色 着色部分を除く)	左の指摘事項に対して、それぞれ各部局の今後の対応内容（方針）を「いつまでに」実施するかも含めて記載しています。		事務事業評価審査委員会の意見を 取りまとめ、記載します。
	上記の 本事業に関する 対応方針を踏まえ、当該事業をどう方向付けしたいのか各部局の考えを記載しています。 今後の方向性は廃止、「抑制・整理・統合、その他手法、継続（改善含む）」の中から記載しています。			
諮問時の視点	上記の各部局からの回答について、諮問時の視点として懸念される内容を記載します。	上記対応方針に対する懸念点		